

「財政健全化基本方針（案）の骨子」に対する主な意見

給与の特例減額について、改革の本筋ではないとの意見が多数ある一方で、カットは当然との意見あり。そのほか、職員のモチベーションの維持や人材確保が心配である、若手職員の負担軽減に配慮すべきである、幹部職員が責任を示すべきである、などの意見あり。

公共事業について、仮に削減するにしても、長いスパンで行うべきなどの意見あり。

財源確保について、積極的なセールスで島根ブランドを売り込むべき、国への積極的な働きかけを行うべきなどの意見あり。

短期間で急激な改革は、県民生活や経済活動上好ましくないとの意見あり。

改革の前提として県の将来像を示すべきとの意見が多数あり。

同じ轍を踏まないために、財政悪化の原因の究明と責任の所在を明らかにすることを求める意見が多数あり。その他過ちであれば、謝罪を求める意見もあり。過去の退職者にも負担を求めるべきなどあり。

若手職員の提案について、具体的な提案であることや、意気込みを評価する意見が多数あり。